

会報

第107号

平成25年7月18日

新潟県特別支援教育研究会事務局

新潟市中央区白山浦1-207-3

新潟市立鏡淵小学校内

Tel 025 (265) 4111

Fax 025 (265) 4112

発行: 文久堂

特別支援教育の推進



新潟県特別支援教育研究会

会長 毛利 隆二

平成十八年の「障害者の権利条約」署名により、条約の批准に向けた様々な取組が進行しています。平成二十一年・内閣府に「障害者制度改革推進本部」の設置、平成二十二年・中教審初等中等教育分科会に「特別支援教育の在り方に関する特別委員会」の設置、平成二十三年・「障害者基本法の一部改正」等、法の改正や制度の見直しが行われています。私たちは動向に目を向けながらも、特別支援教育の理念の実現に向け、真摯に取り組んでいく必要があります。昨年七月、中教審初等中等教育分科会に「特別支援教育の在り方に関する特別委員会報告」が提出されました。今後の特別支援教育の方向を示すものとしてその提言を十分に踏まえて特別支援教育を展開することが重要と考えます。報告は次のとおりです。

- 一 共生社会の形成に向けて
- 二 就学相談・就学先決定の在り方
- 三 合理的配慮とその基礎となる環境整備
- 四 多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進
- 五 教職員の専門性の向上

これらのことについて、これから更なる議論や条件整備を進め制度化や法制化等、より具体化されていくものと思います。今はつきりしていることは、共生社会を目指すことは我が国において重要な課題であること、その構築のために特別支援教育を着実に推進していく必要があることです。私たちはそのために校種間や関係機関等との連携をはかり、校内体制の更なる整備や充実に努めなければなりません。

本特別支援教育研究会も本県の特別支援教育の充実のため少しでも貢献したいと考えています。具体的には、毎年、合わせてのべ千五百人の参加で開催されている各地区ごとの特別支援教育研究大会及び障害種別の研修部研修会の充実に努め、課題となっている教職員の専門性の向上に資するようにします。今年度は四年一度の佐渡地区研究大会が開催されますが、より多くの皆様の参加と活発な協議を願っています。また、特別支援学校のセンター的機能の活用に関して、昨年度は各特別支援学校の貸し出し可能な教材等についてまとめ、ホームページにアップしました。今年度は、センター的機能として小中学校が期待していることについて調査する予定です。さらに、平成二十八年度開催予定の「関東甲信越地区特別支援教育研究大会新潟大会」の開催準備にも取りかかり、開催期や会場を確定したいと考えています。

今年度もご支援とご協力をよろしくお願いします。

平成二十五年度

主な行事予定

- 五月
 - 特別支援学級・通級指導教室担当者名簿
- 六月
 - 第一回理事・評議員会
 - 各研究部研修予定集約
- 七月
 - 会報107号発刊
 - 言語・難聴部研修会(26日)
 - 自閉症・情緒障害部研修会(30日)
- 八月
 - 知的障害部研修会(6日)
 - 上越地区特別支援教育研究大会
 - 上越南部大会(7日)
 - 佐渡地区特別支援教育研究大会(19日)
 - 特別支援学校のセンター的機能に関する調査
- 十月
 - 全特連全国大会栃木大会(24・25日)
- 十一月
 - 中越地区特別支援教育研究大会
 - 南魚沼大会(8日)
 - 下越地区特別支援教育研究大会
 - 新発田・北蒲・胎内大会(29日)
- 十二月
 - 役員会
 - 第二回理事会(7日)
 - 会報108号発刊

新潟県の

特別支援教育の推進



県教育庁義務教育課
特別支援教育推進室

室長 中島 秀晴

一 はじめに

新潟県特別支援教育研究会員の皆様には、日頃より、本県特別支援教育の推進にご尽力いただき、心から御礼申し上げます。

皆様方の日々の実践の成果から、通級指導教室や特別支援学級を活用し、特別な教育的ニーズに基づく教育的支援を希望する保護者や子どもたちが増加しております。

さらに、通常の学級においても、学び辛さや人間関係に困難を抱えている子どもたちを中心に、全ての子ども達にとっても学びやすい、暮らしやすい環境調整に取り組む教師の増加は、まさに「特別支援教育」の理念にかなうものであります。この背景には、皆様方の多くが各校において特別支援教育コーディネーターを担い、蓄積された教育的支援のあり方を提供していただいていることと拝察しており、深く敬意を表します。

それでは、貴研究会会報の紙面をお借りして、本県の特別支援教育の推進について述べさせていただきます。

二 特別な支援の「場」の整備について

県ではこれまで、増加傾向の続く知的障害特別支援学校の整備について、「地域の子どもは地域で学び育てる」「高等部教育を希望する志願者全員を受け入れる」ことを基本方針として、全県的な視野から特別支援学校の整備を進めてまいりました。

本年度は、県立高田特別支援学校白嶺分校の新校舎設置、十日町市に県立小出特別支援学校ふれあいの丘分校小・中学部を移管し、十日町市立ふれあいの丘支援学校開校、糸魚川市に高田特別支援学校ひすいの里分校の小・中学部を移管し、糸魚川市立ひすいの里総合学校開校、南魚沼市では、南魚沼市立総合支援学校が開校しました。また、見附市立見附特別支援学校では、高等部普通学級が設置されました。さらに、来年度は小千谷市に市立の特別支援学校が開校予定となっております。該当市の関係の皆様には、地域で学ぶ特別な支援の場の充実にご尽力いただきましたこと、心より感謝申し上げます。

小・中学校では、通級指導教室については、二教室を増設し、一〇九教室に、特別支援学級は四七学級を増設し、一・一六四学級となりました。今後も市町村教育委員会と連携し、充実に図ってまいります。

三 今日の課題について

昨年十二月、今後の施策のあり方や教育のあり方を検討する基礎資料として、通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果が公表されました。知的に遅れはないものの学習

面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合は六・五%であり、約六一万人と推定されています。前回の平成十四年の調査とは、対象地域、学校や児童生徒の抽出方法が異なることから単純に比較すべきものではないと考えますが、該当児童生徒の約四割がいずれの支援もなされていないとの結果は、重く受け止めなければならぬと考えております。

次に、制度改革の方向性についてであります。国においては障害者権利条約の批准に向けて、国内法の整備が進められております。これに伴い、様々な議論がなされておりますが、先般、文科科学省での担当者会議において、学校教育法施行令二二条の三にある就学基準(別表)については、これを継続するが、該当者は特別支援学校にという記述は見直す方針であること、また、医療モデルの基準からICFの考えに基づいた基準とするなどの方向性が説明されました。今後も国の動向を注視し、特に就学相談・支援のあり方等について、市町村教育委員会と共に検討してまいります。

四 おわりに

特別支援教育の理念の実現に向けて、乳幼児期から就労まで一貫した支援体制の構築が不可欠であることは言うまでもありません。その支援体制の学齢期を担う学校教育はいかにして外部機関とつながるかが実効性を高める上でも重要であると考えております。利用者視点からは、福祉との連携が求められております。「はざま」を作らず、互いの「のりしろ」を大切にしたいと願っております。

平成25年度 県特支研 役員

※敬称略

会 長	毛利 隆二 (鏡淵小)		
副 会 長	熊木 泰広 (南本町小)	小林 修 (三条小)	鷺津 毅史 (新潟市立東特別支援)
理 事	①小林 啓一 (新井中央小)	②本間 秀宜 (大洲小)	③島倉 昭宏 (千手小)
	④原田 完二 (今町小)	⑤本田 俊夫 (北辰小)	⑥齋藤 進一 (新津第一小)
	⑦片野 亨 (新津第五中)	⑧齊川 豊 (万代長嶺小)	⑨浜田 尚 (小針小)
	⑩坂井 智 (外ヶ輪小)	⑪工藤 昭規 (西神納小)	⑫金内敬太郎 (五泉小)
	⑬風間 昌平 (真野中)	⑭松岡 義男 (県立高田特別支援)	
	⑮小山 真樹 (見附市立見附特別支援)	⑯藤村 修 (新潟市立西特別支援)	
会計監査	鶴本 修一 (糸魚川小)	今井 信雄 (長岡・新町小)	伊藤 喜一 (水原小)

平成25年度 県特支研 評議員

※敬称略

上越地区	上 越	井澤 文夫 (飯小)	柏崎・刈羽	池田 和弘 (半田小)
		八木 一志 (浦川原中)		山本 睦子 (第五中)
中越地区	糸 魚 川	吉田 一郎 (大和川小)	妙 高	丸山 治夫 (斐太北)
	長岡・三島	小林 詞子 (栖吉小)	三 条	湯浅 昭司 (長沢小)
		佐藤 弘 (大島中)		遠藤 精一 (第一中)
	燕・弥彦	鈴木 正尚 (燕西小)	加茂・南蒲	太田 正純 (葵中)
	見 附	山口 玲子 (名木野小)	小 千 谷	松井周之輔 (小千谷中)
	十日町・中魚	石塚 彰雄 (川治小)	魚 沼	須田 文彦 (広神西)
南 魚 沼	牛木 善博 (湯沢中)	新 発 田	南雲 正紀 (佐々木小)	
下越地区	北 蒲	遠山 彰 (蓮野小)	胎 内	金子 智 (きのと小)
	村上・岩船	野澤 一吉 (関川中)	五 泉	浪花 健一 (五泉北中)
	阿 賀 野	本間 正人 (笹岡小)	東 蒲	橋谷田裕治 (津川小)
	佐 渡	本間 健人 (加茂小)	新潟・北区	佐藤 秀夫 (葛塚東小)
	新潟・東区	稲垣 知 (東中野山小)	新潟・中央区	小林 和男 (栄小)
	新潟・江南区	山崎 勉 (横越中)	新潟・秋葉区	安達 徹 (新津第二小)
	新潟・南区	堀川 雅司 (味方中)	新潟・西区	片桐 宏之 (立仏小)
新潟・西蒲区	大坂 宏 (鎧郷小)			
特学 別支 援校	聴 覚 障 害	横田 敏盛 (県立長岡聾)	病 弱	中田 俊幸 (県立柏崎特別支援)
	視 覚 障 害	小西 明 (県立新潟盲)	知的障 害	大竹 嘉則 (新大附属特別支援)
	肢 体 不 自 由	上野 秀樹 (県立上越特別支援)		

県特支研のホームページをご覧ください

- 県特支研の役員、事業、会報などの情報や特別支援学校へのリンクはこちらから
- 地区大会・研究部の情報や個人・団体の実践はこちらから
- 新規事業として特別支援学校のセンター的機能活用のための、アンケート調査の結果です。今年度は、県内の小中学校がどのようなセンター的機能の活用を望んでいるかを調査して、結果を載せて行きます。



平成25年度 研究大会の紹介

全国特別支援教育研究連盟関連

第52回全日本特別支援教育連盟
全国大会 栃木大会

(第47回関東甲信越地区大会兼)

テーマ 「一人一人が生き生きと輝き、豊かに生きる支援のあり方を求めて」
～一人一人の可能性を伸ばし、自立と社会参加を目指して～

期 日 10月24日(木)、25日(金)

会 場 宇都宮市栃木会館ほか

県内職員派遣

第20分科会：特別支援教育コーディネーターの専門性

(授業者) 柏崎市立鏡が沖中学校 寺澤 むつみ 養護教諭

(助言者) 上越教育事務所 学校支援第2課長 奈良岡 裕 様

第10分科会：作業学習

(助言者) 県立月ヶ岡特別支援学校長

外山 武夫 様

新潟県特別支援教育
研究会関連

各部の研修予定

○知的障害部 8月6日(火)

会場：白根学習館ラスベックホール

講演：「働くために 働き続けるために」

講師：特定非営利活動法人

くらしえん・しごとえん代表理事
鈴木 修 様

○自閉症・情緒障害部 7月30日(火)

会場：中之島文化センター

講演：多様なニーズをもつ子どもたちにもわかる授業をするために

講師：植草学園大学福祉科教授

佐藤 慎二 様

○言語・難聴部 7月26日(金)

会場：上越市春日謙信記念館

講演：吃音児の指導(仮)

講師：日本吃音臨床研究会会長

大阪教育大学非常勤講師

大平 芳則 様

地区大会の予定

○上越南部大会 8月7日(水)

会場 リージョンプラザ上越ほか

大会主題 「一人一人に応じた途切れない
指導・支援の更なる充実を目指
して」

講師 早稲田大学 大学院教職研究科

准教授 高橋あつ子 様

演題 「多様な学び手に応じた授業・ユニ
バーサルデザインの視点等」

○南魚沼大会 11月8日(金)

会場 南魚沼市立北辰小学校

大会主題 「人とのかかわりを広げ、豊か
に生きる力をはぐくもう」

講師 新潟大学教授新潟市障がい者

ITサポートセンター長 林 豊彦 様

内容 第1～6分科会に分かれ、それぞれ
1名ずつ話題提供を行う。

○新発田・北蒲・胎内大会 11月29日(金)

会場 新発田市豊浦地区公民館

大会主題 「ともに学ぶ特別支援教育の充
実を目指して」内容 分科会提案者2名と十分な協議時間
を確保

○佐渡大会 8月19日(月)

会場 両津地区文化会館ほか

大会主題 「一人一人のニーズに応じた支
援と連携」

講師 新潟いなほの会代表 沼田 夏子 様

演題 「ライフステージに沿った
支援を考える」